

特例民法法人等から公益社団法人・公益財団法人又は一般社団法人・一般財団法人へ移行した場合等の法人異動届の記載について

特例民法法人等から公益社団法人・公益財団法人又は一般社団法人・一般財団法人へ移行した場合や、一般社団法人・一般財団法人のうち非営利型法人以外の法人が非営利型法人になった場合、非営利型法人が非営利型法人以外の法人になった場合には、法人異動届を提出してください。

変更後の法人名・所在地等を記載してください。

法人異動届

受付印			法人番号	
年 月 日	ふりがな 法 人 名			
長崎県知事 くて	代表者の氏名		印	
	所 在 地	〒	(TEL - -)	
	新	旧		異動年月日
	法人名			年 月 日
	代表者			年 月 日
	本店所在地	〒	〒	年 月 日
	支店等名称			年 月 日
	支店等所在地	〒	〒	年 月 日
	事業年度	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	
	資本金の額又は 出資金の額			年 月 日
	資本金等の額			年 月 日
	事業種目			年 月 日
	その他 ()			年 月 日
	支店等の設置 又は廃止	名 称	所 在 地	設置・廃止年月日
		〒	〒	年 月 日
	解散	清算人氏名	〒	年 月 日
		清算人住所	(TEL - -)	年 月 日
	清算終了	解散年月日	残余財産確定の日	清算終了日
		年 月 日	年 月 日	年 月 日

添付書類 登記事項変更の場合は、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し
 登記を要しない事項の変更の場合は、変更の事実を証明できる書類(定款、総会議事録等)
 合併(分割)の場合は、合併(分割)契約書及び登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し
 連結法人となった場合は、連結納税の承認申請書、出資関係図、グループ一覧等の写し
 連結法人でなくなった場合は、国税庁長官の処分等の通知等の写し

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、あて先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

「その他」欄の()内に(法人区分の変更)と記入し、下記の4つの法人区分により「新」「旧」欄に変更内容を記載してください。

公益認定法人 非営利型法人 普通法人 特例民法法人

< 例 >

- ・ 特例民法法人から公益社団法人へ移行した場合 …… (新) 公益認定法人 (旧) 特例民法法人
- ・ 特例民法法人から一般財団法人(非営利型)へ移行した場合 …… (新) 非営利型法人 (旧) 特例民法法人
- ・ 特例民法法人から一般社団法人へ移行した場合 …… (新) 普通法人 (旧) 特例民法法人
- ・ 一般社団法人(非営利型法人)が非営利型法人以外の法人になった場合 …… (新) 普通法人 (旧) 非営利型法人

法人区分が 公益認定法人 又は 非営利型法人 に変更となった場合は、収益事業の有無についても併せて記載してください。(例 公益認定法人・収益事業無し)

法人名等の変更がある場合は、該当事項の「新」「旧」欄に変更内容を記載してください。

(参考)

法人区分		法人税法上の取扱い
公益社団法人・公益財団法人		公益法人等
一般社団法人 一般財団法人	非営利型法人	公益法人等
	非営利型法人以外の法人	普通法人
特例民法法人(旧民法34条法人)		公益法人等